

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第25期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社フォーサイド
【英訳名】	Forside Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大島 正人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第24期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
営業収益 (千円)	2,305,871	2,196,454	4,817,220
経常利益又は経常損失 () (千円)	49,044	60,539	44,291
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	55,293	75,704	113,576
中間包括利益又は包括利益 (千円)	57,233	68,654	114,455
純資産額 (千円)	1,112,889	1,506,091	1,575,326
総資産額 (千円)	4,302,915	4,568,814	4,448,423
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	1.70	2.01	3.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	33.0	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	318,638	190,980	115,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,808	62,027	61,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,246	5,090	192,471
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,251,001	1,320,935	1,190,615

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善や訪日外国人の増加等により、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、中東の地政学リスク、中国経済の低迷等、経済活動に急激な影響を与える要因が払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、人流の回復に伴い、アミューズメント施設の集客も好転しておりますが、人件費の高騰や電気料金の度重なる値上げによるコストの増加等、厳しい事業環境が続いております。

住宅市場におきましては、2024年6月の新設住宅着工戸数が前年同月比6.7%の減少となり、前年同月比で2ヶ月連続の減少となりました。また、新設住宅着工床面積においても、前年同月比で2ヶ月連続の減少となっており、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、当中間連結会計期間において、AI領域における新たな事業を開始するなど、新たな市場に対して挑戦し、当社グループの収益性・付加価値の向上に努めてまいりましたが、前年同期の売上増加の反動減を補うまでには至らず、減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,196,454千円（前年同期比4.7%減）、営業損失は68,203千円（前年同期は営業利益53,847千円）、経常損失は60,539千円（前年同期は経常利益49,044千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は75,704千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益55,293千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当中間連結会計期間においては、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が堅調に推移いたしました。一方で、前年同期はコロナ収束の兆しが見えたことによる需要の増加があったものの、当中間連結会計期間においてはその反動減を補うまでには至らず、売上高は前年同期を下回りました。また、輸送費や原材料費が高騰する中、より一層のコスト低減に努めてまいりましたが、急激な円安進行は収まらず、円換算での仕入コストの上昇に伴い、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,205,145千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は85,399千円（前年同期比22.6%減）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当中間連結会計期間においては顧客（不動産会社・賃貸人・賃借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、家賃債務保証事業における保証料収入に係る新規獲得は前年同期を大きく上回る結果となりました。しかし、同事業の売上収益の計上においては、初回保証料・更新（年間）保証料は保証期間にわたって期間按分計上としており、新規獲得に伴う代理店委託手数料は、支出確定時に全額を費用処理としております。そのため、営業強化・拡大によって新規獲得件数が増えた結果、損失が発生することとなりました。

また、費用面においては、滞納者増加等に伴い求償債権回収に係る原価及び貸倒引当金繰入額が増加しております。

以上の結果、売上高は804,599千円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は53,522千円（前年同期はセグメント利益49,350千円）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当中間連結会計期間においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において引き続き広告宣伝費の抑制に努めながらも、費用対効果の高いプロモーション施策を継続することで、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、既存ユーザーに対しては、取扱い作品数の拡充やサイトのユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率を高めるための施策を行い、セグメント損失は改善いたしました。

以上の結果、売上高は40,496千円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は7,940千円（前年同期はセグメント損失8,765千円）となりました。

イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当中間連結会計期間においては、前年同期において「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」などの大型イベントを開催したものの、当中間連結会計期間では同様の大型イベントの開催がなかったことが大きく影響し、セグメント損失は増加いたしました。

以上の結果、売上高は35,671千円（前年同期比60.5%減）、セグメント損失は22,456千円（前年同期はセグメント損失3,453千円）となりました。

マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、Cuugal文化祭や各種コラボイベントが開催され、Cuugalモデルも多数起用されるなど、大きな反響をいただきました。「Popteen」においては、前連結会計年度にWEBマガジンへとリニューアルを行い、引き続き制作コストの一層の削減を進めたことにより損益は大幅に改善されました。また、2024年1月1日付けで実施した連結子会社間合併に伴い、引き続き業務効率化及びコスト削減を進めた結果、セグメント利益の計上となりました。

以上の結果、売上高は88,342千円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は4,373千円（前年同期はセグメント損失2,010千円）となりました。

AI関連事業

AI関連事業につきましては、2024年2月16日に子会社である株式会社AI Tech Solutionsを設立したことに伴い、当中間連結会計期間より開始しており、当該子会社がAIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売代理を行っております。

当中間連結会計期間においては、当事業の開始以降、引き続きAI関連ツールの開発に係る新規顧客の開拓を中心に営業活動に努め、顧客との間でツールの仕様等につき議論を進めておりますが、当中間連結会計期間の末日現在においては、開発受託契約の締結には至っておりません。一方で、GPUサーバーの販売代理による手数料収入を計上いたしました。

以上の結果、売上高は22,200千円、セグメント利益は20,113千円となりました。

(2) 財政状態

総資産

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて120,390千円増加し4,568,814千円となりました。主な要因と致しましては、現金及び預金の増加130,320千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少130,944千円及び収納代行未収金の増加128,970千円等によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて189,625千円増加し3,062,722千円となりました。主な要因と致しましては、未払金の増加120,554千円及び前受収益の増加105,766千円等によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて69,234千円減少し1,506,091千円となりました。主な要因と致しましては、親会社株主に帰属する中間純損失75,704千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて130,320千円増加し、1,320,935千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、190,980千円の収入（前年同期は318,638千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、売上債権の減少133,536千円、未払金の増加118,939千円及び未収入金の増加123,997千円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、62,027千円の支出（前年同期は35,808千円の支出）となりました。主な要因と致しましては、敷金の差入による支出47,518千円、貸付けによる支出53,200千円及び貸付金の回収による収入40,616千円を計上したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,090千円の支出（前年同期は23,246千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、長期借入れによる収入49,628千円及び長期借入金の返済による支出53,461千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,687,704	38,447,704	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	37,687,704	38,447,704		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	37,687,704	-	10,000	-	202,635

(注)2024年7月23日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が760,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ94,760千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大島 正人	大阪府大阪市都島区	5,130,000	13.61
R - 1 第1号投資事業有限責任 組合	東京都中央区日本橋室町3丁目3番1号	3,208,600	8.51
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	360,300	0.95
伊藤 久太郎	鳥取県鳥取市	250,400	0.66
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	206,000	0.54
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	187,000	0.49
金丸 篤史	神奈川県横浜市中区	172,620	0.45
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	157,200	0.41
NOMURA PB NOMIN EES LIMITED OMN IBUS - MARGIN (CA SHPB) (常任代理人 野村証券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDO N, EC4R 3AB, UNITED K INGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	157,100	0.41
三村 興二	岡山県苫田郡	150,000	0.39
計		9,979,220	26.49

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,200,800	372,008	-
単元未満株式	普通株式 464,704	-	-
発行済株式総数	37,687,704	-	-
総株主の議決権	-	372,008	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	22,200	-	22,200	0.05
計	-	22,200	-	22,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人八雲による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,615	1,320,935
受取手形、売掛金及び契約資産	629,363	498,418
商品	243,745	197,652
短期貸付金	24,115	44,199
収納代行未収金	1,405,260	1,534,231
代位弁済立替金	477,538	577,975
その他	92,054	92,081
貸倒引当金	408,388	503,280
流動資産合計	3,654,304	3,762,214
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	116,408	113,201
土地	96,286	96,286
その他（純額）	15,118	13,589
有形固定資産合計	227,813	223,077
無形固定資産		
ソフトウェア	18,539	17,803
その他	18	18
無形固定資産合計	18,557	17,821
投資その他の資産		
投資有価証券	178,719	178,719
長期貸付金	283,688	276,187
敷金	61,342	87,082
長期未収入金	7,187	7,187
その他	24,224	23,924
貸倒引当金	7,413	7,400
投資その他の資産合計	547,747	565,700
固定資産合計	794,118	806,599
資産合計	4,448,423	4,568,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,958	98,433
未払金	1,346,008	1,466,563
未払法人税等	33,041	19,321
前受収益	513,744	619,511
1年内返済予定の長期借入金	103,658	124,398
債務保証損失引当金	82,900	85,890
賞与引当金	-	19,500
その他	248,819	242,803
流動負債合計	2,462,131	2,676,420
固定負債		
長期借入金	394,152	370,166
その他	16,813	16,136
固定負債合計	410,965	386,302
負債合計	2,873,097	3,062,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	464,518	464,518
利益剰余金	1,102,335	1,026,630
自己株式	3,877	4,458
株主資本合計	1,572,976	1,496,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,349	9,400
その他の包括利益累計額合計	2,349	9,400
純資産合計	1,575,326	1,506,091
負債純資産合計	4,448,423	4,568,814

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
売上高	1,477,204	1,391,854
その他の営業収益	828,666	804,599
営業収益合計	2,305,871	2,196,454
営業原価		
売上原価	1,092,843	1,029,131
その他の原価	244,409	232,312
営業原価合計	1,337,253	1,261,444
売上総利益	968,617	935,010
販売費及び一般管理費	914,770	1,003,213
営業利益又は営業損失()	53,847	68,203
営業外収益		
受取利息	3,555	3,257
為替差益	1,278	571
債務消滅益	-	10,714
その他	564	194
営業外収益合計	5,397	14,737
営業外費用		
支払利息	8,215	3,836
貸倒引当金繰入額	17	60
支払補償費	-	2,182
その他	1,966	994
営業外費用合計	10,200	7,074
経常利益又は経常損失()	49,044	60,539
特別利益		
関係会社株式売却益	25,640	-
特別利益合計	25,640	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	74,684	60,539
法人税、住民税及び事業税	19,390	15,164
法人税等合計	19,390	15,164
中間純利益又は中間純損失()	55,293	75,704
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	55,293	75,704

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	55,293	75,704
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,939	7,050
その他の包括利益合計	1,939	7,050
中間包括利益	57,233	68,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,233	68,654

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	74,684	60,539
減価償却費	8,002	9,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,195	94,878
受取利息及び受取配当金	3,574	3,277
支払利息	8,215	3,836
為替差損益(は益)	1,278	571
関係会社株式売却損益(は益)	25,640	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	304,459	133,536
棚卸資産の増減額(は増加)	50,158	46,099
仕入債務の増減額(は減少)	115,286	36,560
賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	19,500
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,250	2,990
立替金の増減額(は増加)	38,695	100,415
前受金の増減額(は減少)	77,068	104,354
前渡金の増減額(は増加)	10,175	1,327
未収入金の増減額(は増加)	69,932	123,997
未払金の増減額(は減少)	49,526	118,939
未払費用の増減額(は減少)	22,153	649
その他	17,561	17,060
小計	325,263	223,162
利息及び配当金の受取額	540	521
利息の支払額	4,424	3,819
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,740	28,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,638	190,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,777	1,818
無形固定資産の取得による支出	14,354	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,385	-
敷金の差入による支出	26,025	47,518
敷金の回収による収入	-	43
貸付けによる支出	28,000	53,200
貸付金の回収による収入	56,733	40,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,808	62,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	35	580
短期借入金の純増減額(は減少)	14,000	-
長期借入れによる収入	98,267	49,628
長期借入金の返済による支出	60,308	53,461
リース債務の返済による支出	677	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,246	5,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,081	6,458
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,156	130,320
現金及び現金同等物の期首残高	941,845	1,190,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,251,001	1,320,935

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
債務保証額(注)	6,490,497千円	6,802,388千円
債務保証損失引当金	82,900	85,890
差引額	6,407,597	6,716,498

(注) 借入人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当及び賞与	216,676千円	224,514千円
支払手数料	150,650	162,858
貸倒引当金繰入額	145,485	166,546
賞与引当金繰入額	18,000	19,500
債務保証損失引当金繰入額	3,250	2,990

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,251,001千円	1,320,935千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,251,001	1,320,935

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスターライセンス
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,252,774	790,026	37,321	90,210	96,898
その他の収益(注)3	-	38,640	-	-	-
外部顧客への売上高	1,252,774	828,666	37,321	90,210	96,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,252,774	828,666	37,321	90,210	96,898
セグメント利益又はセグメント損失()	110,284	49,350	8,765	3,453	2,010

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
顧客との契約から生じる収益	2,267,231	-	2,267,231
その他の収益(注)3	38,640	-	38,640
外部顧客への売上高	2,305,871	-	2,305,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,305,871	-	2,305,871
セグメント利益又はセグメント損失()	145,405	91,558	53,847

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 91,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスター ライセンス	AI関連
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,205,145	770,757	40,496	35,671	88,342	22,200
その他の収益（注）3	-	33,842	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,205,145	804,599	40,496	35,671	88,342	22,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,205,145	804,599	40,496	35,671	88,342	22,200
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	85,399	53,522	7,940	22,456	4,373	20,113

（単位：千円）

	合計	調整額 （注）1	中間連結損益 計算書計上額 （注）2
売上高			
顧客との契約から生じる収益	2,162,611	-	2,162,611
その他の収益（注）3	33,842	-	33,842
外部顧客への売上高	2,196,454	-	2,196,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,196,454	-	2,196,454
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	25,967	94,171	68,203

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 94,171千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（「AI関連」事業の新設）

当社は、当中間連結会計期間より新たにAI関連事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして「AI関連」事業を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、前中間連結会計期間にAI関連事業を行っていなかったことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

2023年11月13日の当社取締役会決議に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ポップティーンを存続会社、当社連結子会社であるフォーサイドメディア株式会社を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ポップティーン(当社100%子会社)

事業の内容 : 出版事業、電子書籍配信事業

被結合企業の名称 : フォーサイドメディア株式会社(当社100%子会社)

事業の内容 : 出版事業

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ポップティーンを存続会社、フォーサイドメディア株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ポップティーン

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の効率化によるコスト削減並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	1円70銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	55,293	75,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	55,293	75,704
普通株式の期中平均株式数(株)	32,538,177	37,666,120
希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第11回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行)

当社は、2024年7月5日開催の取締役会決議においてEVO FUND(以下「割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第11回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、同年7月22日に発行価額の総額(1,020,000円)の払込みが完了しております。

また、2024年7月23日から2024年8月13日までの間に、当該新株予約権が19,600個行使され、発行済株式総数が1,960,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ202,262千円増加しております。

1. 本新株予約権の概要

(1)	割当日	2024年7月22日
(2)	発行新株予約権数	60,000個
(3)	発行価額	総額1,020,000円(新株予約権1個当たり17円)
(4)	当該発行による潜在株式数	6,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は114.5円としますが、下限行使価額においても、潜在株式数は6,000,000株であります。
(5)	資金調達額	1,335,220,000円(注)

(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は223.2円とします。 本新株予約権の行使価額は、割当日の翌取引日に初回の修正がされ、以後3取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。）が経過する毎に修正されます。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日（当日を含みます。）から起算して3取引日目の日の翌取引日（以下「修正日」といいます。）に、修正日に先立つ3連続取引日（以下「価格算定期間」といいます。）の各取引日（但し、終値が存在しない日を除きます。）において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の97.5%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り捨てた額、又は修正日の直前取引日（但し、終値が存在しない日を除きます。）において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り上げた額のいずれか高い金額（但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。但し、当該価格算定期間のいずれの取引日にも終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。また、いずれかの価格算定期間に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されます。
(7)	募集又は割当て方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
(8)	権利行使期間	2024年7月23日（当日を含みます。）から2025年7月22日（当日を含みます。）までとします。
(9)	その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、下記「本新株予約権（コミット・イシュー）の特徴」に記載する行使コミット条項、及び割当先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること等を規定する本新株予約権の買取契約を締結しております。

(注)資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は変動します。加えて、上記資金調達額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

本新株予約権（コミット・イシュー）の特徴

当社が本新株予約権の対象となる当社普通株式の予定株数（6,000,000株）をあらかじめ定め、本新株予約権の発行日の翌取引日以降、原則として2024年10月31日までの期間中に、割当予定先が必ず本新株予約権の全てを行使する（**全部コミット**）手法です。かかる「全部コミット」が本新株予約権の特徴であり、その概要は下記のとおりとなります。

第11回新株予約権	
発行数	60,000個
発行価額の総額	1,020,000円
行使価額の総額	1,339,200,000円（注）
行使価額	修正日に先立つ3連続取引日における終値平均値の97.5%に相当する金額か、又は修正日の直前取引日における終値の90%に相当する金額のいずれか高い金額
全部コミット	2024年10月31日までの期間における本新株予約権の発行数全ての行使を原則コミット
下限行使価額	114.5円 （発行決議日直前取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額）

(注1)上記行使価額の総額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額でありません。

(注2)本新株予約権には取得条項が付されているため、将来的には、当社の選択により、本新株予約権を取得・消却する可能性があります。

<行使コミット条項>

割当予定先は、本新株予約権の払込期日の翌取引日（当日を含みます。）から、原則として2024年10月31日（当日を含みます。）までの期間（以下「全部コミット期間」といいます。）に、割当予定先が保有する本新株予約権の全てを行使することを約します。

かかる全部コミットが存在することで、当社は本件による資金調達の実現性を高めることができます。

他方で、全部コミット期間内のいずれかの取引日において、以下に定めるコミット期間延長事由が発生した場合には、下記のとおり、全部コミット期間は延長されることとなります。

全部コミット期間内のいずれかの取引日において、取引所の発表する当社普通株式の終値が当該取引日において適用のある本新株予約権の下限行使価額の110%以下となった場合、当社普通株式が取引所により監理銘柄若しくは整理銘柄に指定されている場合、取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合（取引所において取引約定が全くない場合）、当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限幅幅の下限（ストップ安）のまま終了した場合（取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分（ストップ配分）で確定したか否かにかかわらず）とします。）、又はその他、割当予定先の事情に起因する場合を除き、何らかの理由で本新株予約権の行使ができない場合（以下、上記乃至の事象を総称して、「コミット期間延長事由」といいます。）には、コミット期間延長事由が1回発生する毎に、全部コミット期間は1取引日ずつ延長されます（但し、かかる延長は合計20取引日を上限とします。）。

なお、全部コミット期間について、上記の延長は、1取引日につき1回に限られ、同一の取引日において複数のコミット期間延長事由が生じた場合であっても、当該コミット期間延長事由に伴う延長は1回のみとなります。

<コミット条項の消滅>

全部コミット期間中において、コミット期間延長事由の発生に伴う全部コミット期間の延長が20回を超えて発生した場合には、割当予定先の全部コミットに係る義務は消滅します。但し、割当予定先は、全部コミットに係る義務の消滅後も、その自由な裁量により任意の数の本新株予約権を行使することができ、割当予定先は、本新株予約権を全部行使するように努力します。

2. 調達する資金の具体的な使途

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は、上記のとおり合計1,335,220,000円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、以下のとおり予定しています。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
株式会社エム買収資金	22	2024年8月
データセンター開設資金	16	2024年8月～2024年12月
GPUサーバー購入資金	220	2024年8月～2024年12月
運送業務DX化システム開発資金	72	2024年8月～2025年7月
M&A資金	1,005	2024年10月～2025年7月
合計	1,335	

(注) 1. 調達資金は株式会社エム買収資金、データセンター開設資金、GPUサーバー購入代金、運送業務DX化システム開発資金、M&A資金の順に優先的に充当する予定です。

2. 本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があり、また割当予定先は本買取契約において本新株予約権の発行日の翌取引日以降、原則として2024年10月31日までの期間に全ての本新株予約権を行使することをコミット（全部コミット）していますが、かかる全部コミットは本新株予約権の発行日の翌取引日以降にコミット期間延長事由に伴う全部コミット期間の延長が20回を超えて発生した場合には消滅するものとされていることから、実際に調達できる資金の額及びその支出時期と現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期との間に差異が生じる可能性があります。調達資金が大きく不足した場合には、追加での資金調達についても検討し、実施について適切に判断してまいります。なお、上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社フォーサイド

取締役会 御中

監査法人 八雲

東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 橋川 浩之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 竜彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイドの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（第三者割当による第11回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行）に記載されているとおり、会社は、2024年7月5日開催の取締役会において、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、2024年7月22日に払込手続が完了している。また、その後当該新株予約権の一部が行使されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。